

令和6年度 第2回大和市下水道運営審議会会議録（抜粋）

【開催日時】 令和6年11月18日（月） 午後1時25分～午後2時30分

【開催場所】 市役所5階 第5会議室

【出席状況】 委員9名（欠席2名）：

中村一夫会長、扇原博委員、橋本幸生委員、
関水秀樹委員、小野佐枝子委員、長谷川幸江委員、
小倉剛委員、大谷勝也委員、吉田美佳委員

市側6名：

環境施設農政部長、下水道経営課長、下水道・河川施設課長、
水質管理センター所長 ほか担当職員2名

【公開・非公開の状況】 ■公開 □非公開 □一部非公開

【傍聴人】 0名

【審議又は検討の経過及び結果】

●会議次第：1 開会

2 議題

（1）大和市下水道経営計画の改定案について

⇒資料1及び冊子を基に、大和市下水道経営計画（案）の
概要説明を行った。

3 その他

●主な質疑内容の要約：

2 議題

（1）大和市下水道経営計画の改定案について

（委員）

① 質疑：汚泥有効利用施設の概要は。

（事務局）

① 答弁：現在の汚泥焼却炉は、耐用年数を大幅に超えていることから、脱炭素化が図れる汚泥有効利用施設を建設します。
施設の規模は、北部と中部処理場で発生する汚泥が処理できるもので、1日60t程度の能力を予定しています。

（委員）

② 質疑：有効利用の方法は。

（事務局）

② 答弁：有効利用の方法は、肥料化や燃料化を考えています。

(委員)

③ 質疑：事業費は。

(事務局)

③ 答弁：事業者の公募前のため、現時点での公表は、控えさせていただきます。

(委員)

④ 質疑：汚泥有効利用施設による下水道使用料への影響は。

(事務局)

④ 答弁：今回の計画は、汚泥有効利用施設を建設する前提で考えています。建設により使用料を上げるといった影響はない見込みです。

(委員)

⑤ 質疑：整備による企業債の借入れは、下水道使用料に影響しないのか。

(事務局)

⑤ 答弁：汚水処理費に含まれる減価償却費と企業債の元金償還金が同額程度で、相殺されますので影響はない見込みです。

(委員)

⑥ 質疑：使用料対象経費の資産維持費とは。また、導入の可能性があるのか。

(事務局)

⑥ 答弁：現在、大和市では資産維持費は導入していません。資産維持費とは、将来の施設更新に必要となる費用の一部を、現在の使用者にも負担してもらうものです。今後は、資産維持費の算定方法等の情報収集をしていきます。

(委員)

⑦ 質疑：一般会計負担金の雨水分が毎年減少している理由は。

(事務局)

⑦ 答弁：一般会計負担金の内訳には、雨水施設の減価償却費相当額が入っています。今回の計画期間中は雨水施設の整備費が小さいため、減価償却終了分により毎年減少しています。

(委員)

⑧ 質疑：処理場施設の縮小や広域化について、具体的にどう考えているのか。

(事務局)

⑧ 答弁：施設については、今現在の流入量では、現在2つある処理場を減らすことはできませんが、設備の更新時には、効率化、省力化を進め、経費の削減に努めています。

また、広域化については、流域下水道の人口減少が進んでいないため、流域処理場での処理は、短期的には無理ですが、中長期的に検討していくこととなっています。

(委員)

- ⑨ 質疑：汚泥有効利用施設を整備するということは、汚水処理の広域化については諦め、単独で進める結論なのか。

(事務局)

- ⑨ 答弁：将来的には広域化を考えています。県で行われた広域化・共同化計画では、40年、50年先の中長期的に考えていかないと広域化は、難しい状況です。汚泥有効利用施設の耐用年数は、長い設備で35年ですので、広域化・共同化はそのあとの話になります。

(委員)

- ⑩ 質疑：処理場の最大処理能力に対して、現在処理している量は何%ぐらいなのか。

(事務局)

- ⑩ 答弁：例えば、北部処理場の令和5年度実績では、約77%です。

(委員)

- ⑪ 質疑：汚泥焼却施設を整備した場合と有効利用施設を整備した場合とでは、整備費はどの程度違うのか。

(事務局)

- ⑪ 答弁：国が示す費用関数により試算した場合では、有効利用施設の方が約1億円安いです。
また、有効利用施設では焼却しないため、動力費等が削減できます。さらに有効利用による発電を行った場合には、施設で使う電力が賄えるので維持管理費の減少も見込まれます。

(委員)

- ⑫ 意見：有効利用については、今後のまちづくりの中での活用も考えていくと良いと思う。

(委員)

- ⑬ 質疑：最近のゲリラ豪雨等の集中降雨への対策をどう考えているのか。

(事務局)

- ⑬ 答弁：短期間での集中豪雨で、一時的に計画量を超えるケースもありますが、その量に応じた再整備は、費用面で難しい状況です。このため、集中豪雨により、下水道の内水が溢れてしまうエリアを示し、早期の避難を促すことに力を入れています。

(委員)

- ⑭ 質疑：老朽化対策や防災、減災対策の推進について、具体的な数値目標はあるのか。

(事務局)

- ⑭ 答弁：老朽化対策については、処理場はストックマネジメント計画に定めて、進めています。
- 防災、減災対策については、処理場は目標として令和 27 年までに耐震化率 100%を目指す考えです。
- 管路については、管路のストックマネジメント計画と総合地震対策計画に基づく、工事を進めていきます。